

令和元年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

イタリア・トリノの「地区の家 (Case di Quartiere)」

から学ぶ地域コミュニティ拠点運営の在り方

《調査地》

イタリア・トリノ市

《調査日》

2019年6月17日～25日

2019年8月

一般財団法人 地域活性化センター
振興部 情報・広報グループ 山影 奏絵

報告書概要

振興部 情報・広報グループ 山影 奏絵

調査テーマ

「イタリア・トリノの「地区の家 (Case di Quartiere)」から学ぶ地域コミュニティ拠点運営の在り方」

1. 調査背景

少子高齢化による財源減少に伴い、多くの自治体が公共施設の維持管理、更新投資に課題を抱えている中、地区コミュニティの核となる地域施設の重要性はより高まっている。人口減少や高齢化については高知市も例外ではなく、効率的な公共施設の維持管理及び地域共生社会に向けた地域コミュニティの更なる構築が求められている。

本調査では、イタリア・トリノ市におけるこれらの拠点に関する運用状況等を調査し、派遣元を含む地方自治体における地域コミュニティ拠点の運用について考察する。

2. 調査地の選定

イタリア・トリノ市は、地場産業の縮小等に伴う貧困層や移民の増加、都心部の衰退などに対応するため、都市再生プロジェクトを開始した。都市再生の一環として、近隣地区のコミュニティ支援や生活環境改善、地域・市民文化創造、物理的環境改善支援を目的にした多機能型コミュニティ拠点「地区の家 (Casa del Quartiere)」を創設する動きが市民を中心に活発化している。トリノ市で展開されているこれらの「地区の家」の整備・運用状況について調査を行い、多様な人が集まる地域施設の整備・運営に向けた新たな視座を得る。

3. 調査結果及び提案

今回の視察では、トリノ市役所及び3つの地区の家を視察するとともに、その運営団体に話を伺った。

その結果、住民が親しんだ既存施設の改修や空間内の飲食スペースの存在が、多様な世代の住民が立ち寄りやすい空間づくりに寄与していることがわかった。さらに、地区の家には住民の自発的な活動を後押しする人材が各施設に配置されており、そうしたコーディネーターの存在が住民の様々な意見・提案を実現する場をつくりだしている。

上記のことから、施設の建て替えや新設にあたっては、カフェ等の常設飲食スペース等の導入可能性を探るとともに地区担当部署や都市計画部署等の横の連携を図ることが肝要である。また、既存施設に関しても指定管理制度における事業評価項目や人事制度について検討の余地がある。コミュニティ拠点の運営・整備にあたっては、地区の特性や未来像と照らし合わせて個別具体的な検討を図ることが重要である。

目次

1	調査背景	
(1)	はじめに	1
(2)	高知市の現状	1
2	調査目的	2
3	調査内容	3
(1)	トリノ市の概要	3
(2)	「地区の家」について	3
①	トリノ市の取組	3
②	各地区の家の活動	6
a.	サン・サルヴァリオ地区の家 (Casa del Quartiere di San Salvario)	6
b.	カッシーナ・ロッカフランカ (CASCINA ROCCAFRANCA)	7
c.	公衆浴場 VIA AGLIE (BAGNI UBBLICI DI VIA AGLIE)	9
4	まとめ	10

1 調査背景

(1) はじめに

近年、少子高齢化による財源減少に伴い、多くの自治体が道路や公園、教育や高齢者福祉施設、文化及び体育施設等の公共施設の維持管理や更新投資に課題を抱えている。一方、総務省の「平成31年版地方財政白書」によると、市民会館などの文化施設は平成29年度で対前年度末比4.0%、図書館は0.4%、都市公園等も平成29年度に対前年度末比0.9%（13万5,753箇所）増加している。

また、昨今民間主導のコミュニティカフェといったサードプレイスが注目され、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震においても、仮説住宅内に人々の拠り所となる拠点が設けられるなど、人々が交流し、居心地よく過ごせる場所が平時有事問わず求められている。既述した微増する公共施設の種別が、これらの地域コミュニティの核となる公共施設・空間の需要を裏付けていると考えられる。

少子高齢化や人口減少が進む中、地域共生社会の提唱など地域コミュニティの役割に期待が寄せられている。また、近年多発している災害においてもこれらの地域力による共助が重要な役割を果たすことは言うまでもない。社会課題が更に多様化・複雑化している現代において、地域社会での相互扶助やつながりをより強めるため、地域の住民をつなぐ場が重要となっている。

(2) 高知市の現状

高知県は全国に15年先行する形で1992年から人口の自然減の状況が続く課題先進地であり、筆者の派遣元である高知市はその県内人口の約45%を占める中核市である。本市では高度経済成長や近隣町村合併に伴い、平成20年度に人口のピークを迎えたものの以降は減少に転じている（図1参照）。また、高齢化率についても中核市平均より高く、2017年度には28.7%となっており、このまま推移すれば2025年度には30%を超える見込みである。

これらの人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域の担い手減少や地域のがつながりが希薄化する中、本市では地域における住民同士の支え合いの継続や協力による地域課題の解決を目指し、「地域内連携協議会¹」設立支援等の地域コミュニティ再構築事業に取り組んでいる。また、地域コミュニティ拠点に関してはふれあいセンターやコミュニティセンター等の整備のほか、町内会等の住民主体で集会所を新築・改修する際の補助制度を設けている。

また、本市の公共施設884施設、3,307棟の内、文化施設に係る施設は127施設（14.4%）を占める²。それぞれの施設は会議室やホール、実習室等を有しているが、その稼働率

¹ 地域（おおむね小学校区を単位とする区域）の住民等が互いに情報を共有、連携して地域の課題の解決及び市と協働しながら地域の個性を活かしたまちづくりを行うため自主的に結成した団体

は施設によって差があり、利用率が低い施設も存在する。地域共生社会の実現が唱えられている昨今、地域の人々をつなぐ拠点としての地域公共施設の在り方を見直し、住民ニーズをくみ取り最大限活用していくことが必要である。

高知市総合計画（2016基本計画改訂版）では「多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち」を基本目標の一つに掲げていることから、地域コミュニティ拠点となる施設においても多様な人が出会い様々な活動を生む仕掛けが重要である。

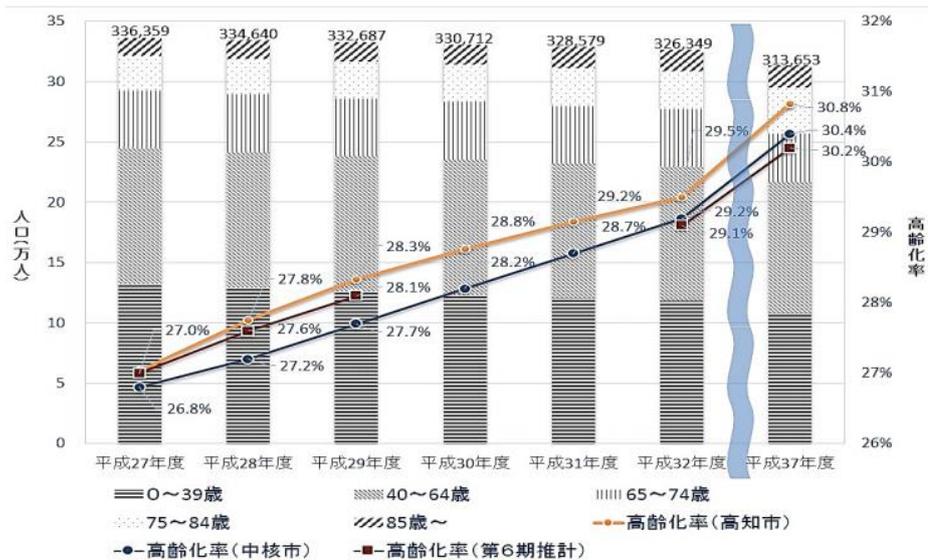


図1 高知市の少子高齢化の推移（出典：高知市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画）

2 調査目的

多様な人が集まる地域施設の運営について新たな視座を得るために、イタリア・トリノ市で展開されている取組に着目した。

トリノ市は、地場産業の縮小等に伴う貧困層や移民の増加、都心部の衰退などに対応するため、1997年から都市再生プロジェクトを開始した。都市再生の一環として近隣地区のコミュニティ支援や生活環境改善、地域・市民文化創造、物理的環境改善支援を目的にした多機能型コミュニティ拠点「地区の家 (Casa del Quartiere)」(以下「地区の家」という。)を創設する動きが市民を中心に活発化している。「地区の家」設立過程で、地域の関係団体や企業、行政等がパートナーシップを組みながら、荒廃した公共・民間施設や屋外空間等を新たなコミュニティ拠点として修復・改修し、新たな活動が生まれている。

本調査では、これらの拠点の運用状況等を調査し、本市を含む地方自治体における地域コミュニティ拠点の運用について考察する。

3 調査内容

(1) トリノ市の概要

トリノ (Torino) 市は、イタリア共和国ピエモンテ州に位置し、現在人口約87万人の基礎自治体である。1950年代から自動車を中心に工業活動が発展し、現在イタリアにおける第2の工業都市を誇る。しかし、それらの商工業の発展に伴い19世紀以降移民の流入や貧困層が増大し、人口の15.4%を占める140,365人(2012年12月31日現在)が移民となった。このため、トリノ市は1982年にイタリア初の外国人専用窓口を設置し、1997年には生じた地域コミュニティの衰退に対応するため、地区内に居住する住民を対象とした都市再生プロジェクトを開始した。前述の「地区の家」はそのプロジェクトを起源とする。

(2) 「地区の家」について

① トリノ市の取組

トリノ市の取組について、計画当初から携わっているトリノ市都市再生局の Vater Cavallaro氏に話を伺った。

トリノ市は移民の増加による地域コミュニティの衰退や貧困対策のために1997年から地区内に住む住民を対象に郊外都市再生プロジェクトを開始した。プロジェクト開始当初は、住民の声を集約するために商業施設等に窓口を設けたことで、多様な人々や専門家が参画する場が生まれたという。また、2006年には総合政策部門と都市再生部門とを統合した都市再生局を設置し、今回対応いただいたCavallaro氏をはじめ民間人材を登用している。

2007年の最初の地区の家設立を皮切りに、現在トリノ市内には8つの「地区の家」が存在する(表1及び図2参照)。しかしながら地区の家の開設にあたり、行政主導の一定の設置規定及び運営基準は設けられていない。それぞれの地区の課題に応じた運営がなされているため、規模や営業時間、活動内容は施設毎に異なっている。当初の段階では、設置プロセスに関しても市で調整されていなかったという。

2012年5月にトリノ市が地域のNGOや社会協同組合、移民協会等の団体相互の情報共有のための連絡協議会を立ち上げた。これを契機とし、共通の10の方針(表2参照)を掲げ運営される地域の拠点施設が「地区の家」という名称で認識されるようになった。この連絡協議会は、地域住民等に地区の家という共通概念を浸透させただけでなく、後述する各施設の活動の展開にも寄与している。「地区の家」は、イメージとしては日本におけるコミュニティセンターに近いが、その運営の様相とスペースの活用用途は幅広い。

地区の家が地域に根付いて利用されている共通点として、(1)施設に集まるきっかけが作りやすいようカフェやレストランがあること、(2)イベント等が開催可能な多目的スペースを有すること、(3)個人の施設利用が可能であることの3点が挙げられた。

施設では、多いところで年間1,000以上の活動がなされ、施設利用者は最も規模の大きい施設で年間およそ16万人にのぼる。地区の家全体のユーザー登録者は約2万人だが、各施

設の利用状況から約44万人が何らかの形で参加していると推定されている。さらには、ユーザー登録者のうち約6,000人が、移民や精神障がい者、ニートの若者などの社会的弱者といわれており、そうした人々が足を運びやすい場となっている。なお、その運営は地域の雇用創出にもつながっている。

幅広く活用されるこれらの施設に対する住民の反応・変化について尋ねてみたところ、多少の差はあるもののどの施設も一定の効果がみられるようである。例えば、トリノ市では建物等への落書きが多いが、ある地区の家は“皆が使う施設”として認識されており落書きの被害はないとのことだった。これらのことから、「地区の家」が多くの住民に認識、利用され、更には雇用の増大により地域経済に貢献していることがわかった。

一方、課題として市が地区の家に関与しているため、例えば施設利用者がケガをした場合の安全規定や責任問題が挙げられた。今後の展望としては、プロジェクトを市外へ波及させていくために周辺市町村等へネットワークの拡大を目指しているとのことだった。

表1. トリノ市内の地区の家一覧 (各HPより抜粋)

No	名称(設立年)	特徴・活動内容	延べ利用者数 (2017調査)
1	BAGNI UBBLICI DI VIA AGLIE (2007)	社会協同組合によって運営されている。地域の公衆浴場があり、アートギャラリーや会議室、中庭等のスペース、職業斡旋等の相談窓口を設置。	31,290人
2	BARRITO (2010)	市や社会協同組合が運営に関わる。ホテルを改修し、ゲストハウスや会議室、多目的ルームを設置。	31,790人
3	Casa del Quartiere di San Salvario (2010)	NPO、社会的協同組合、ボランティア等により運営。移民対象の相談窓口やパル、児童園、職業斡旋、会議室等を設置。	66,637人
4	CASA DI QUARTIERE VALLETTE (2013)	劇場協同組合によって運営。文化センター(劇場)に設置された場所でワークショップ、展示、パーティ等で利用可能。	17,677人
5	CASA NEL PARCO (2011)	社会的協同組合等により運営。公園内にある施設であり、コワーキングスペースや会議室、多目的室を設置。	38,677人
6	CASCINA ROCCA FRANCA (2007)	官民が出資するカッシーナ・ロッカフランカ財団が旧農家を改修して運営しており、カフェ、レストラン、スタジオ、会議室等、市民活動のためのスペースが充実している。地区の家の規模としては最大。	160,000人
7	CECCHI POINT HUB (2011)	社会的協同組合が、市の資材保管庫を改修し運営。放課後教室や演劇、アートホール等を設け、教育活動に特化した活動をしている。	83,078人
8	+PAZIOQUATTRO (2011)	トリノ市や任意団体により立ち上げられ、現在は民間団体が運営。会議室やカフェ、スタジオ等を設置。	5,561人

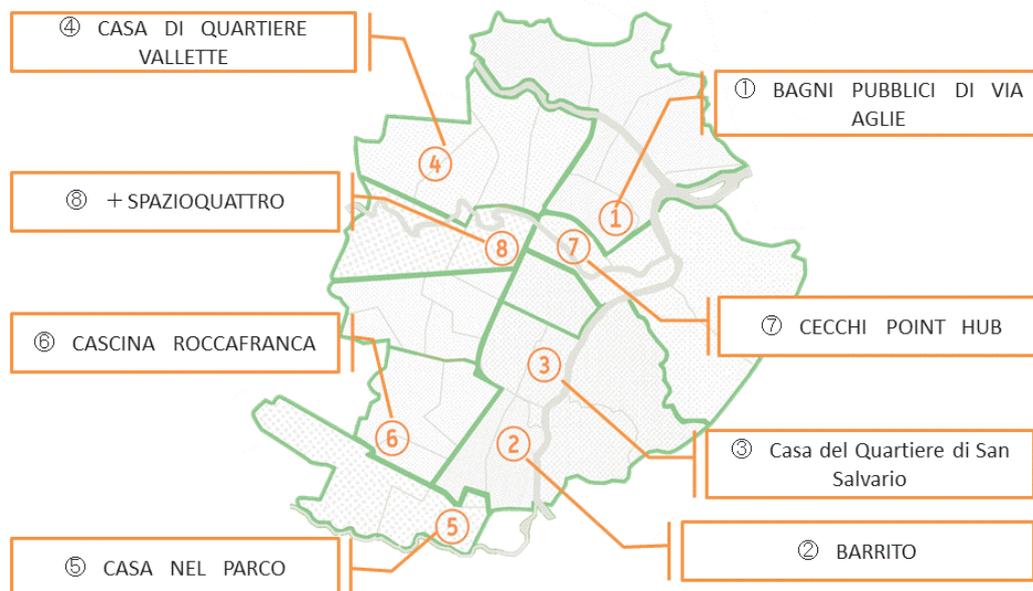


図2 点在する8つの地区の家 (出典 地区の家公式サイト)

表2 地区の家の方針 (出典 2015年発行の地区の家概要)

No	特徴	詳細
1	すべての市民に開かれた場所	性別や国籍、社会的背景に関わらず、年少者から高齢者までのあらゆるニーズを満たすよう意識する。
2	積極的な参加のためのスペース	積極的な市民活動やボランティア活動等の社会的・文化的な参画を奨励する。また、共通課題に対する解決策を模索するための場所とする。
3	利用しやすく歓迎的で、創発を生む場所	まるで「家にいるような」感覚で利用できるよう、施設は経済的、立地的、文化的に容易に利用できるように設計する。また、ここから新たな出会いやアイデア、コラボレーションが創出されることも意識する。
4	スペースの独占的利用の禁止	スペースの独占的利用がなされないような注意が払われるとともに、グループの活動は自由と自治の中で実施される。
5	複数のプロジェクトのコンテナ	多様な活動が推進されており、個々のプロジェクトを支援するための拠点である。コミュニティと未来をつくり出す拠点として認識されている。
6	オペレーター (有能な社会職人)	ビジョンを共有し、方向性を管理するマネージャーを配置する。調整力や構想力ある人物を社会職人 (直訳) と呼んでいる。
7	パブリックとプライベートの中間の場所	行政と市民の協働で活動しており、地域福祉を試みる場所である。
8	経済的自主性と公的支援との丁度良い関係を模索する場所	機会均等、平等なサービスを保持するためには公的機関と民間機関からの具体的な支援が不可欠であり、経済的な自立と公的支援のバランスを保つ。
9	地域に根ざした場所	慣れ親しんだ地域から、地域活性に資する機会を創出する。
10	独自のガバナンス	地域や協会、財団や協同組合など、様々な主体によって運営されており、プロジェクトを継続的に更新し、あたらしいニーズに順応させる。地域全体を改善、発展させていくための構造をとる。

② 各地区の家の活動

利用状況や実態について、規模の異なる3つの地区の家の運営者に話を伺った。

a. サン・サルヴァリオ地区の家 (Casa del Quartiere di San Salvario)

【運営団体・経緯】

現在、NPOや社会的協同組合、そしてボランティア等によって運営されている。施設は660㎡の2階建て、旧農家を改修・増築したものである。設立以前、当該地区は住宅の老朽化や移民の増加から治安が悪いという風評を被っていた。それを受け、1990年後半から地域の方々とのワークショップやミーティング、EU圏の他国への視察等の地区改善のための草の根的な活動が活発化し、最終的に地域支援基金を有するVodafone財団（以下この項において「財団」という。）の企画コンペティションへの提出に至ったという。その後、財団からの資金援助が決定するとともに市の施設となる旧公衆浴場の借り受けが認められ、約4年半の改修工事を経て、2010年に設立された。

【活動内容】

施設は、会議室やイベントスペース（屋外テラス）の貸出、職業紹介・斡旋、児童館、レストランの運営、移民に対する支援デスクや語学教室等が実施されている。特徴としては、移民への支援や児童館の機能を有しており、営業時間も9時～24時と生活者が利用しやすいような運営形態となっている点である。カフェやレストランがあることでイベント参



イベント等で活用される多目的スペース

加者でなくとも立ち寄りやすく、利用者は年間約60,000人に達している。その内6066名の利用者へのアンケートでは約4割が区内から来訪している。年齢層も14歳以下が約12%、15～25歳が約15%、25～45歳が約43%、46～65歳が約24%、65歳以上が6.5%と若者を中心に幅広い年代が利用している。また、移民が利用しやすい工夫が施されたバルも設けられており、筆者が訪問した際も多くの方が利用していた。年間1,000を超える活動がこの地区の家で開催され、約9割は関係団体や単発のイベントである。さらに、活動にあたり約100団体と連携しており、これらにより多彩なイベント開催、ひいては利用者の流動性



施設前で撮影

が生まれている。

経営面に関して、団体に貸し出しているバルやレストランの売上の一部や、イベント開催時に参加費を徴収する場合は施設利用料を徴収しており、これらの収入により活動経費の約85%を賄っているとのこと。残りの15%は、財団による資金補助によって運営している。市との関わりについては年に2回程度ビジョンの共有を兼ねて視察が実施されており、さらに社会的なプログラムを実施する際は市への相談も行われている。運営に際して、市と運営団体間で良好な関係が築けていると感じた。

b. カッシーナ・ロッカフランカ (CASCINA ROCCAFRANCA)

【運営団体・経緯】

地区の家カッシーナ・ロッカフランカは第2区に位置し、旧農家を改修・増築した施設である。施設面積は約2,500㎡(延床面積)と、地区の家でも最大規模となる。民間の約70の活動団体と市が協働で立ち上げた「カッシーナ・ロッカフランカ財団」(以下この項において「財団」という。)によって設立・運営されている。また、活動運営・支援にあたり現在8名の市職員が出向するなど、公民連携で運営が進められている。

創設にあたり、「建物の再生」と「雇用の創出」、そして「文化の質の向上」の三点を掲げ、EUの都市再生のための支援基金「URBAN II」に2001年に申請を行った。結果としてURBAN IIに採択され、市民団体や社会的協同組合などの地域に関わる多様なセクターを交えた参加型の計画策定が進められるとともに、地区の家の候補となる建物(旧農家の廃屋)を取得した。その後も創設に向けてパブリックミーティングやワークショップ、市民へのアンケート等を通じて実現可能性についての細やかな調査が約2年かけて行われた。それらの住民参画プロセスを通じて、空間のイメージ構築や建築設計が進められた。

施設の設計・建設と同時進行で、建物での運営モデルや活動におけるプログラムが具体的に検討される中で、トリノ市と活動団体が共同出資して財団が設立され、地区の家の開設に至った。施設改修は2005年から2007年にかけて行われた。

【活動内容】

当施設は、コワーキングスペース、会議室、託児所、ホール、カフェやレストラン等で構成されている。広いスペースを活用して約130~150の市民講座や各種イベントが開かれ、年間約760もの活動が開催されている。活動に携わる団体は約178団体あり、うち約100団体は年間を通して活動している。利用者は週に3,000~3,500人に上るといふ。利用者の年齢層は14歳以下が約27%、15~25歳が約4%、25~45歳が約21%、46~65歳が約25%、65歳以上が約23%と、既述の地区の家サン・サルヴァリオに比べ子どもや高齢者の割合が大きいことがわかる。また、子ども世代の利用者が多い理由として、華やかなイベント開催だけでなく、託児所のように短期間の利用が可能なことや、児童館のような役割を果たす子どものためのスペースが設けられていることが挙げられる。更には、新聞を読むだけの小さ

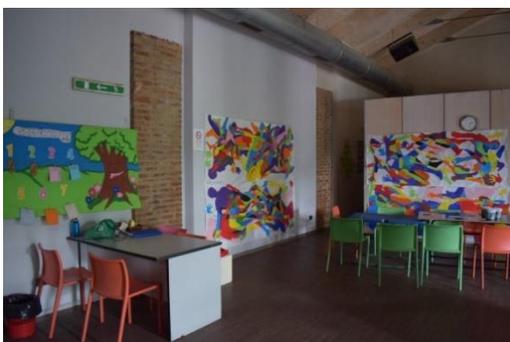
なコミュニティもこの施設から生まれており、多様な活動とつながりがここから生まれている。その他にも、市場・農家と連携して貧困家庭向けの農作物を用意し配布する「ファバーネ・プロジェクト」を実施しているという。こうしたプロジェクトは、サービスを受ける代わりにボランティアとして活動に関わってもらうというルールがあり、それにより社会的弱者も含めた様々な人々に施設を利用してもらう機会につながっている。このプロジェクトは、既述した連携協議会（8つの地区の家の運営者や市が一堂に介するネットワーク）の情報交換により全施設に広がった経緯がある。他施設のユニークな取組を取り入れることでそれぞれの地区の家の活動発展にも寄与している。

当施設の特徴として、行政による生活支援のための窓口（起業支援やアルコール・ギャンブル等の家庭問題、就職斡旋など）が設けられている。これらの窓口は、単なる「情報」だけではなく「歓迎」の意図で設置されており、生活に関する相談以外にも、市や地区の家でやりたいことやアイデアをもちかけることができる窓口にもなっているという。

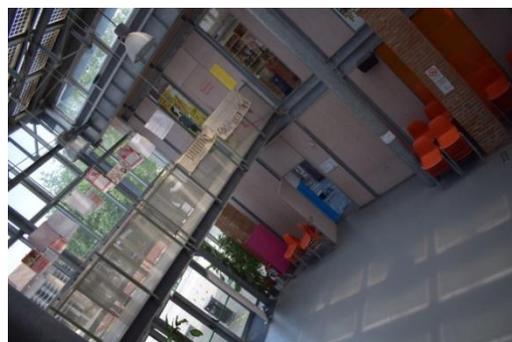
経営面では、運営費用の65%は併設するカフェやレストランの収益、また各スペースの利用料等で賄っており、残りは地域ファンドであるサンパオロ財団の支援によるものである。市としては出向職員の給与以外の金銭的負担はないという。施設利用料等は引き上げる余地が十分あるので運営に係る費用を全て賄うこともできるが、施設を多くの人に知ってほしいという思いから、現在の運用指針を維持している。

プロジェクト責任者のRenato Bergamin氏は、以前「私たちのための部屋（スペース）はないの？」と尋ねてきた当施設への訪問者に、「ここは与えられるのではなく皆でつくっていくスペースですよ」と答えたというエピソードを持ち出し、多様な地域の主体者の活動によって面白い空間を生み出す意義を強調した。地区の家を拠点に自由な活動を支援していく中で、他者とのつながりや関係性を生み出し、当事者意識で地域に関わる人材を育むことが重要だと語ってくれた。窓口の事例やBergamin氏の考え方から、当施設が住民や民間のアイデアや意見を拾い、実現につなげる拠点となっていると感じた。

今後の課題を問うと、今回取材を受けていただいたBergamin氏は開設当初から関わっている市職員であるが、全体の活動のコーディネートを担う後継者の育成又は導入が懸念事項だという。



施設内の写真①（子ども用スペース）



施設内の写真②（多目的スペース）



展示された改装前の施設写真



窓口

c. 公衆浴場 VIA AGLIE (BAGNI PUBBLICI DI VIA AGLIE)

【運営団体・経緯】

当該施設は、公衆浴場経営の受託を契機に、2007年から社会的協同組合により運営されている。この地区の家の特徴は、建物の規模も運営資金も最も小さい施設であることである。地域の特徴としては貧困層や移民が多い地域である。

【活動内容】

他の地区の家で開催しているようなイベントに加え、図書の貸出や職業斡旋所、相談所としての機能も有している。もともと公衆浴場であるため、地域住民に認知され、よい印象を持たれていたようで、当初開催したイベント「隣人が集まるパートナー」では、300人以上の集客があった。利用者の年齢層は14歳以下が約13%、15～25歳が約11%、25～45歳が約37%、46～65歳が約22%、65歳以上が約17%と、どの世代もバランスよく利用していることがわかる。施設では、元々あったシャワールームをアートギャラリーとして活用し、サロンでは音楽が楽しめるような空間や縫製研究所による仕立ての作業スペースなど文化的な空間が生まれている。その他にも、9ヶ月かけて地区のマップを地域住民とともに作成しており、地域住民だからこそ知っている魅力的なスポットや地区出身の有名人等を掲載することで、シビックプライドの醸成を図っている。貧困層や移民による問題が多い地域であるからこそ、地域の良さを再認識するための取組が展開されており、責任者のErika Mattarella氏によると現在は地域に対して好印象をもつ人が増えてきているという。

貧困層が多い地区のため利用料等はあまり徴収していないが、利用者にボランティアとして参画してもらうなど、相互協力を求めることでマンパワーを確保している。経費について、当初修繕費としてサンパオロ財団(以下この項



アートギャラリー等で活用されるスペース

において「財団」という。) から6万ユーロの補助を受けており、現在は年間10万ユーロ以下(内4割は財団、4割は県関係の補助金、2割は寄付金)の少額で運営している。小規模ながらも地域の住民に密着しながら多様な活動を展開する当施設の事例に学ぶことは多い。

4 まとめ

トリノ市は、移民や貧困層の増加といった社会背景から都市再生プロジェクトを進めており、それらのプロジェクトの中から、それぞれの地区の課題・特性に応じた地域コミュニティ拠点「地区の家」の設立・運営がなされている。これらは従来のコミュニティセンターとは異なり、住民や民間を中心としたボトムアップ式の設立と運営に特徴があり、また、比較的長い期間をかけて住民のコンセンサスが得られてきたことも特筆に値する。地区の家は、そのほとんどが既存施設の改修等によって設立されており、老朽施設の有効活用だけでなく、地域に親しまれた建築物が新たな施設としてリノベーションされて復活することで、住民が利用しやすい土壌づくりに寄与している。本市において今後公民館等の施設改修にあたっては、コミュニティデザインの視点からも地区コミュニティ計画再編に携わる地区担当部局と都市計画部局、企画政策部局との更なる連携が必要だと考える。

さて、地区の家は、どの施設も地域住民の「やってみたい」という思いを汲み取り、実現を後押しするための場として機能していた。そうした場づくりのためには、まず多様な世代が立ち寄りやすく交流しやすい空間設計が重要であり、地区の家の共通点として挙げられた施設内への常設の飲食スペースの設置が一つの有効な手法となると考える。国内においては、東京都墨田区千歳に店舗を構えるカフェ「喫茶ランドリー」³が私設公民館として注目されている。地域コミュニティ拠点の運用において、飲食サービス提供の機能の付与が、地域行事の主催者や参加者が固定化するという課題を解決する糸口になるのではないだろうか。多様な世代が拠点に立ち寄りゆるやかなつながりが生まれることで、結果として幅広い活動につながることを期待される。

加えて、住民が持ち寄ったアイデアを支援する人材の発掘・育成も重要である。長野県飯田市では、市民協働を進めることのできる力量を職員自身が身につけるために、地域の公民館への配属を通じて市職員の育成を図っており、職員のおよそ14%(平成30年度)を地域公民館に配属している。職員はそこで住民の意見・提案を汲み取り実現に向けて伴走しながら地域活動の活発化を図っている。地域内の既存施設を活用し、多様な主体者の提案を実現するためには、各地区においてコーディネートを担う人材の育成が不可欠であると考え。こうした職員の人事制度や、施設管理を担う指定管理者の事業評価項目の見直し等により、公民館などの既存施設をコミュニティ拠点としてさらに発展的な場にしていくことができると考える。

³ 築55年の建物を改修してつくられており、カフェやランドリー、自由なスペースが設けられ、私設公民館のような利用がなされている。

今後国内においても2019年4月に施行された外国人労働者の受け入れに関する出入国管理法改正を受け、地域を取り巻く実情も変容していくことが懸念される。これからより多様化、複雑化していく地域住民の関係性やニーズに対応するために、地域コミュニティの拠点として機能する施設が果たす役割は大きく、また、その調整を担う人材の発掘・育成もまた重要となってくるだろう。多様な人々がゆるやかにつながる仕掛けや人をつなぐ役割の人材を育成することにより、地域内の交流が盛んになり、持続的な発展につながっていくことが期待される。

コミュニティ拠点の設置・運営にあたっては、施設のハード整備ありきで均質化された施設設計につなげるのではなく、施設をだれが使うか、こういったニーズがあるかを前提にその運営の在り方について、各地区の未来像と照らしあわせながら、住民の意見を十分に吸い上げ個別具体的に考慮していくことが重要である。

最後に、多忙の中調査にご協力いただいたトリノ市とその関係者の方々、コーディネーターの方々、そしてこのような貴重な機会を与えていただいた(一財)地域活性化センターと派遣元である高知市にこの場を借りて御礼申し上げます、結びとする。

参考

- ・小篠隆生・小松尚 (2018). 「地区の家」と「屋根のある広場」—イタリア発・公共建築のつくりかた
- ・総務省「平成31年版地方財政白書(平成29年度決算)」(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/31data/2019data/31czb01-11.html)
- ・内閣府制作統括官(経済財政分析担当)の政策課題分析 平成29年8月「公共施設等改革による経済・財政効果について—学校等の公共施設の集約・複合化による財政効果試算—」
- ・高知市財産政策課「平成27年3月 高知市公共施設白書」(https://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/life/120094_370068_misc.pdf)
- ・Casa del Quartiere di San Salvario (<http://www.casadelquartiere.it/> 最終アクセス日 2019/08/10)
- ・VISioni La Valutazione dell'Impatto Sociale delle Case del Quartiere di Torino 2018 (http://www.retecasesdelquartiere.org/wp-content/uploads/2019/07/VISioni_Valutazione-Impatto-Sociale-delle-Case-del-Quartiere-di-Torino_2018_web.pdf 最終アクセス日 2019/08/13)
- ・Rete delle Case del Quartiere (<http://www.retecasesdelquartiere.org/> 最終アクセス日 2019/08/13)